

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

健康づくりと合宿拠点化を活かした七尾・中能登移住定住促進プロジェクト

2 地域再生計画の作成主体の名称

七尾市及び石川県鹿島郡中能登町

3 地域再生計画の区域

七尾市及び石川県鹿島郡中能登町の全域

4 地域再生計画の目標

石川県七尾市及び中能登町は、能登半島の中央部に位置し、開湯 1200 年の歴史を持つ和倉温泉や平成 23 年 6 月に世界農業遺産に認定された「能登の里山里海」など、豊かな自然と歴史、文化に恵まれた地域である。

近年、七尾市、中能登町ともに、全国の地方都市と同様な人口減少が大きな課題となっており、その対策として、両地域ともに移住定住の促進に取り組んでいるが、若者の人口流出が止まらず、将来大幅な人口減少が見込まれている。

この対策として、両地域が連携し、魅力あふれる地方創生を目指すため、七尾市まち・ひと・しごと創生総合戦略における 4 つの基本目標、「若い世代が結婚・出産・子育てしやすい環境をつくる」「七尾市にしごとをつくり、安心して働けるようにする」「七尾市への新しい人の流れをつくる」「時代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る」及び中能登町まち・ひと・しごと創生総合戦略のまちづくりコンセプトである「地域の産業を活性化し、老若男女を問わずすべての町民がいきいきと暮らし活躍ができるまち」の実現に向けて、福祉、観光、スポーツなどの各分野を一体的に推進することで交流人口の拡大を図り、また、これらを行政が行う移住定住施策に民間が行う起業・創業支援の仕事づくりを連携させることで、さらなる地方創生を推し進め、持続可能なまちの実現を目指す。

上記を踏まえ、地域再生計画の目標値を以下のように設定する。

【数値目標】

	平成 29 年 3 月末	平成 30 年 3 月末	平成 31 年 3 月末
年間移住者数 (U I J ターン者数)	60 人	60 人	60 人
合宿での年間宿泊者 数	22,000 人	26,000 人	30,000 人
トレイルランニング 大会参加者数	600 人	700 人	800 人

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

七尾市、中能登町が連携してスポーツ合宿や大会誘致、高齢者の健康づくりなどを行うことで、両地域に来てもらうきっかけづくりとなる。その後、これらの若者や元気な高齢者に対して、官民協働による移住定住施策と創業支援を行う「ななお創業応援カルテット」と連携して、起業・創業目的の移住希望者への支援や首都圏等でのPR活動、現地体験セミナーなどを開催することで、両地域への移住定住の促進を図り、持続可能なまちの実現を目指す。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金【A3007】

1 事業主体

七尾市及び石川県鹿島郡中能登町

2 事業の名称及び事業の内容

・事業の名称

広域連携と官民協働による七尾・中能登移住定住推進事業

・事業の内容

本事業は、七尾市と中能登町が連携して、福祉や観光、スポーツなどの各分野を一体的に推進することで、交流人口の拡大を図り、また、官民協働で移住定住と雇用創出を連携して行うことで、さらなる地方創生を推し進め、持続可能なまちの実現を目指す。

① 七尾市、中能登町で取り組んでいるサッカーやテニスなどのスポーツ合宿をさらに拡大するため、公共施設の相互利用や大会誘致などを協力して行い、交流人口の拡大を図る。

② グラウンド・パークゴルフ、テニスなどのスポーツ目的で訪れる地

域外の高齢者を対象に、アスロン等の健康増進施設を活用した健康づくりプランや移住体験会などを開催する。

- ③ 国の「官民協働による移住促進施策と連携した創業支援」として紹介されている「ななお創業応援カルテット」と連携し、七尾市や中能登町にスポーツ合宿や大会等で訪れたことのある方や移住を考えている方で起業・創業を希望されている方に対して、他の移住施策とあわせた支援を行うことで移住希望者の仕事を確保することにより、移住定住を促進する。
- ④ 七尾市、中能登町の公共施設や医療、買い物等の生活圏を結ぶ地域間バスの実証事業を行い、定住施策につなげる。

3 事業が先導的であると認められる理由

【官民協働】

民間事業者は起業・創業に対する支援や融資、スポーツ分野の宿泊施設受入体制を整え、行政は民間の取り組みに対する支援や民間事業者同士の意見交換ができる場を設けることで、移住定住の促進につなげる。

【政策間連携】

福祉、観光、スポーツなどの各分野を一体的に推進することで、交流人口拡大を図り、民間が行う起業・創業支援の仕事づくりを連携させることで、さらなる移住定住の促進につなげる。

【地域間連携】

七尾市、中能登町で取り組んでいるスポーツ合宿や大会等の誘致、移住定住の協力体制の構築、施設の相互利用の推進を図る。

【自立性】

入湯税や施設利用料、大会参加料及び企業からの協賛金などを事業に充てて、将来的には本交付金に頼らず、事業を継続していく。

【事業推進主体の形成】

事業推進主体の（仮称）七尾・中能登広域連携推進会議は、七尾市、中能登町が中心となって組織する団体であり、関係者間の調整や事業の進捗状況を把握し、事業を実効的・継続的に推進する主体である。

【地方創生人材の確保・育成】

事業を推進していく上で、移住定住や起業・創業の取り組みについてスキルのある人材を確保・育成するために、関係機関と連携して、各分野・各地域における人材の発掘、研修等を実施する。

4 重要業績評価指標（K P I）及び目標年月日

	平成 29 年 3 月末	平成 30 年 3 月末	平成 31 年 3 月末
年間移住者数 (U I J ターン者数)	60 人	60 人	60 人
合宿での年間宿泊者 数	22,000 人	26,000 人	30,000 人
トレイルランニング 大会参加者数	600 人	700 人	800 人

5 評価の方法、時期及び体制

毎年度、3月末時点のK P I の達成状況を七尾市、中能登町の企画担当課が取りまとめて、推進委員会を構成する有識者や議会の関与を得ながら検証結果報告をまとめる。また、必要に応じて地方版総合戦略や今後の事業経営方針に反映させる。検証結果はH P で公表する。

6 交付対象事業に要する費用

法第 5 条第 4 項第 1 号イに関する事業【A3007】

・総事業費 160,804 千円

7 事業実施期間

地域再生計画認定の日から、平成 31 年 3 月 31 日（3 カ年度）

8 その他必要な事項

特になし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置
該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取り組み
該当なし

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成 31 年 3 月 31 日

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

4に示す地域再生計画の目標については、毎年度、事業の検証を行い、各目標に対する達成状況を適正に評価する。進捗状況や成果の課題等があった場合には、対応策の検討や計画の見直しを必要に応じて行う。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

評価の内容	基準年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度 (最終年度)
年間移住者数 (U I J ターン者数)	0 人	60 人	60 人	60 人
合宿での年間宿泊者数	20,080 人	22,000 人	26,000 人	30,000 人
トレイルランニング大会参加者数	542 人	600 人	700 人	800 人

7-3 目標達成状況に係る評価の公表の手法

目標の達成状況等について、毎年、七尾版総合戦略等推進委員会並びに中能登町まち・ひと・しごと創生有識者会議において、事業の検証を行う。この検証結果をもとに、(仮称)七尾、中能登広域連携推進会議において、次年度以降の計画の変更や事業内容の見直しを行っていく。

なお、評価結果については、毎年度速やかにホームページで掲載する。